

那覇市公告第 122 号

平成 25 年 7 月 1 日

条件付一般競争入札の実施について

「特殊災害対応資機材整備事業・可搬型危険物質同定装置」の条件付一般競争入札を実施する。よって地方自治法施行令第 167 条の 6 及び那覇市契約規則第 13 条に基づき次のとおり公告する。

那覇市長 翁長 雄志



1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 可搬型危険物質同定装置 1 式
- (2) 仕様書 別紙のとおり

2 入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 県内に本店又は支店を有し当該本店又は支店を登録していること。
- (2) 税金を完納していること。
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定に該当しないこと。
- (5) 那覇市暴力団排除条例（平成 24 年那覇市条例第 1 号。）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する暴力団又は同条同項第 2 号に規定する暴力団員に該当しておらず、又は関係していないこと。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

本競争の参加希望者は、条件付一般競争入札参加申請書（以下「申請書」という。）及び関係書類（以下「資格審査資料」という。）を持参により提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資格審査資料を提出しない者並びに資格がないと認められた者は、本競争に参加できない。

(1) 申請書及び資格審査資料の提出期間等

ア 提出期間：平成 25 年 7 月 1 日（月）から平成 25 年 7 月 8 日（月）まで
9：00～17：00 まで（ただし、土日祝日を除く。）

イ 提出場所：那覇市消防本部 4 階 警防課

那覇市銘苅 2 丁目 3 番 8 号 電話番号 867-0911

- ウ 提出方法：提出場所に持参し提出するものとする。
- エ 提出書類：①条件付一般競争入札参加申請書（市様式）
②定款又は法人登記簿（法人のみ）
③印鑑証明書（法人は法務局、個人は市町村で発行する証書）
④納税証明書（完納証明書）
⑤暴力団、暴力団員に関係していない旨の誓約書（市様式）
⑥過去2年間の業務実績（市様式）

4 入札説明会

上記申請書を提出した者に、入札説明会を下記のとおり実施する。

- (1) 説明会場所 那覇市消防本部4階 会議室
- (2) 説明会日時 平成25年7月9日（火） 14：00～

5 入札・開札場所及び日時

- (1) 入札・開札場所 那覇市消防本部4階 会議室
- (2) 入札・開札日時 平成25年7月12日（金） 14：00～

6 入札保証金

- (1) 入札に参加しようとする者は、下記のとおり入札前までに見積もる契約金額の100分の5以上の入札保証金を納めなければならない。ただし、那覇市契約規則第12条第1項の規定に該当する場合は免除する。なお、那覇市契約規則第12条第1項の適用を受けようとする者は、それに係る関係書類（市様式の業務実績、契約書の写し等）を条件付一般競争入札参加申請書に添付し提出すること。

7 その他

- (1) 最低制限価格 設定しない。
- (2) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認資料に虚偽の記載をした者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (3) 落札の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札したものを落札者とする。

- (4) 入札金額等に係る消費税の取扱い

落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課

税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の 105 分の 100
に相当する金額を入札書に記載すること。

8 問い合わせ先

那覇市消防本部警防課 石川 電話番号 098-867-0911（直通）

平成 24 年度
特殊災害対応資機材整備事業
可搬型危険物質同定装置

【沖縄振興特別推進交付金】

那覇市消防本部

可搬型危険物質同定装置仕様書

1 総 則

- (1) この仕様書は、那覇市消防本部（以下「消防本部」という。）が購入する可搬型危険物質同定装置（以下「同定装置」という。）の規格、構造の必要な事項について定める。
- (2) 同定装置は、構成する装置すべて新規のものとし、発注数量については、1組（式）で取扱説明書及び付属品等はすべて納品すること。
- (3) 本仕様書に基づいて、入札前に見本品又はカタログ等によりメーカーの性能表等を提示し、消防本部の承認を得なければならない。
- (4) 本仕様書に係る疑義が生じた場合又は、変更を必要とする場合は、事前に消防本部の指示又は、承認を得なければならない。
- (5) 仕様内容の解釈について疑義がある場合は、消防本部の解釈に従うこと。
- (6) 補償期間については、各資機材のメーカーの定めるとおりとする。但し、補償期間経過後であっても、制作上の瑕疵によって生じた故障等については、無償にて交換又は、修理を行うものとし、修理等の期間中は、代替品を用意すること。
- (7) 納入期限については、平成25年8月30日（金）迄とする。
- (8) 納品場所については、那覇市銘苅2丁目3番8号、消防本部とする。なお、納品後は対象品質、形状等の検収を受けるものとする。

2 規 格

品 名：可搬型危険物質同定装置「HazMatID360」

構成品：HazMatID360 本体	1 台
リモートコントロールキット	1 式
化学品安全情報ケミカルデータベース	1 式
RePeatIR（ワイヤレスアクセスポイント）	1 式
スタンダードライブラリー	1 式

又は同等の性能を有するもの。

3 同等の性能を有する条件

(1) 同定装置本体

- ① 測定波長範囲：650～4000cm⁻¹であること
- ② 最高分解能：4 cm⁻¹であること
- ③ サイズ：50×35×20 cm以下であること
- ④ 重量：11 kg以下であること

- ⑤ 電源：内蔵バッテリー、もしくは 115/240V A C 1.5A 50/60H z を有すること。
- ⑥ 内蔵バッテリー：リチウムイオンバッテリーを使用し、2 時間の使用が可能なこと
- ⑦ サンプルインターフェイス：1 回反射ダイヤモンド A T R を使用し、S U S 316 マウントを有すること。
- ⑧ 赤外集光レンズを使用すること。
- ⑨ 測定に有する時間は測定開始（ウォームアップ時間を除く）から該当する物質の特定まで 3 分以内であること
- ⑩ 本装置を水等の液体で洗浄できること（防水性があること）
- ⑪ 本装置を搬送した場合、振動、衝撃に十分耐え、機能に障害を生じない措置が可能なこと
- ⑫ 使用可能環境は、湿度 0 ～100%、温度-7～40℃とする。
- ⑬ 本装置に P C が内蔵されており、専用の測定ソフトウェアで測定が可能なこと。
- ⑭ 測定ソフトウェアは日本語表示であること。
- ⑮ 測定終了後、可燃性やたんぱく質の有無等の危険性の表示が可能であること。
- ⑯ 測定結果のスペクトルについての部分構造解析が可能なこと。

⑰ 内蔵パソコン

ア. C P U : 400M H z

イ. R A M : 32M B

ウ. 記録媒体：2 G B 以上の容量でメモリ媒体であること

エ. タッチスクリーンコントロールを有すること

オ. イーサネットを有すること

カ. U S B ポートを有すること

キ. 無線 L A N を搭載して、同定装置のソフトウェアを他のコンピューターから遠隔操作が可能なこと。

⑱ 搭載ライブラリ

ア. 1 回反射ダイヤモンド A T R で構築したライブラリであること

イ. 36, 000 以上の物質を特定し、物質名を表示できること。

ウ. サリン、ソマン、タブン、V X、マスタードなどの化学剤が収録されていること。

(2) 付属品

① 携帯用ノートパソコン

ア. ディスプレイは 10 インチ以上で T F T カラー液晶であること。

イ. C P U : Intel Core i5 であること

ウ. R A M : 2 G B

エ. 記録媒体：100 G B 以上であること

オ. O S : Windows 7 日本語版

カ. タッチスクリーンコントロールを有すること

- キ. 無線LANを搭載して、同定装置の遠隔操作が可能なこと
- ク. イーサネットを有すること
- ケ. USBポートを有すること
- コ. 40,000以上の危険物データベースシステムを搭載していること

②ワイヤレスアクセスポイント

- ア. サイズ：50×35×20cm以下であること
- イ. 重量：6kg以下であること
- ウ. 電源：内蔵バッテリー、もしくは115/240VAC 1.5A 50/60Hzを有すること。
- エ. 内蔵バッテリー：リチウムイオンバッテリーを使用し、最大6時間の使用が可能なこと。
- オ. 防水性を有すること
- カ. 本装置を使用することにより同定装置と携帯用ノートパソコンの無線接続距離を延長させることが可能であること

4 細 則

- (1) 収納ケースには「那覇消防」「装置名」を明記するものとし、文字位置、サイズ、書体、色等については、別途協議すること。
- (2) 提出書類：取扱説明書 2部
各装置性能・諸元書 2部
- (3) 本装置納品にあたり、取扱説明を行うこと。日程等については別途協議すること。
- (4) 同等品の場合は、事前に消防本部の担当者へ連絡し、承認を得ること。